

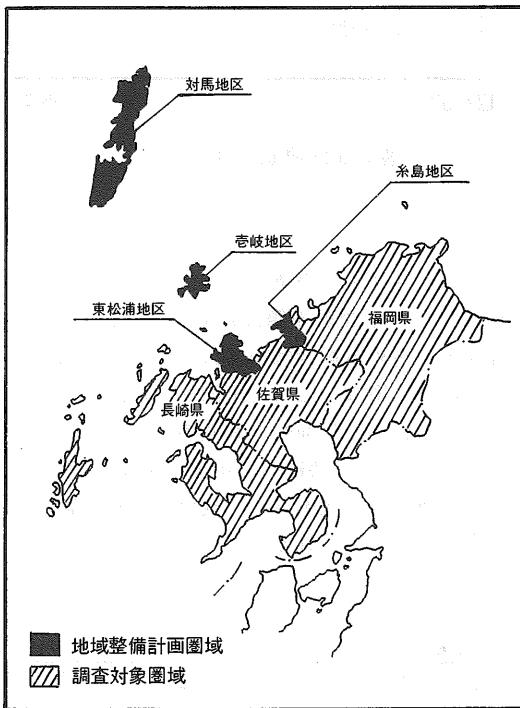
## 九州北西地域の社会環境

～広域レベルでの現況分析～

地域設計研究所株式会社 藤野 雄三

### はじめに

日韓トンネル基本構想を検討するにあたって、重要な側面となるのが圏域（九州北西地域）の自然的環境、社会的環境と日韓トンネルのかかわり合いを分析してゆくことである。ここではその前段階として、圏域の社会環境を取り上げ、広域レベルでの現況分析を行った。



### 広域レベルでの現況分析

#### 1 広域レベルでの現況

##### 1) 人口

圏域（福岡、佐賀、長崎の3県）の総人口は昭和55年で701.0万人となっており、九州全体の約5割を占めている。また、昭和50年～55年の人口増加率は4.6%で全国平均にほぼ等しい。

年齢別にみると全国平均に比べて35～44才の階層が少なく、55才以上が多くなっている。

表-1 総人口の推移 1)

	昭和年				
	35	45	45/35	55	55/45
全国	95,055	103,521	8.9	116,195	12.2
圏域	7,034	6,570	△ 6.6	6,951	5.8

表-2 年齢階層別人口 8)

	年齢階層				
	0～4	5～14	15～24	25～34	35～44
全国	7.3	16.2	13.8	16.9	15.0
圏域	7.5	15.9	13.9	16.6	13.7

割合 (%)		
45～54	55～64	65以上
13.1	8.6	9.1
13.3	9.2	10.0

#### 2) 産業

産業別就業人口では、第1次産業者が大きく減少しており、第2次産業就業者もわずかに減少、逆に第3次産業就業者が大きく増加している。

全国平均と比べた場合、就業人口、純生産額共に第3次産業の占める割合が高くなっているが、主に都市部に集中しており、周辺地域、離島などでは第1次産業が基幹産業となっている地域が多い。

表-3 産業別就業人口（昭和54年） 2)

（左：実数 千人、右：構成比 %）

	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
全国	6,013	11.0	18,945	34.6	29,701	54.3
圏域	383	12.2	870	27.7	1,888	60.0

表-4 純生産額（昭和54年） 3)

（左：実数 億円、右：構成比 %）

	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
全国	79,897	4.1	729,168	37.1	1,154,471	58.8
圏域	5,748	5.2	33,788	30.1	73,851	67.1

2) - a 農業

全国の傾向と同様、農家数、経営耕地面積の減少は続いている。圏域の農家1戸当たりの耕地面積は0.84ha (S. 55)で、0.5ha以下の小規模農家が39.0%と多く、2ha以上の大規模農家は6.5%でごくわずかである。また、圏域で比重の高い業種は、米、野菜、果実、畜産である。

農業 (82.7%)	水産業 (16.5)
総数 38.3万人	
林業・その他 (0.8)	

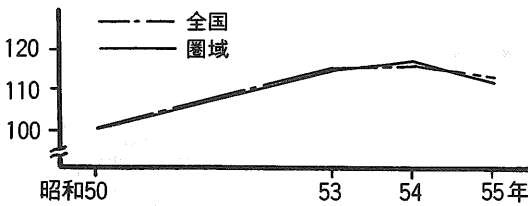


図-1 農業粗生産額の推移(昭和50年=100)

2) - b 水産業

圏域は、全国でも有数の漁業が盛んな県である長崎県を含み、就業人口では九州全体の約7割を占める。

また、佐賀県を中心として養殖業も盛んに行われ、生産性の向上、安定が図られているが、低所得、200カイリ問題、沿岸漁業の停滞など水産業のかかえる問題は多い。

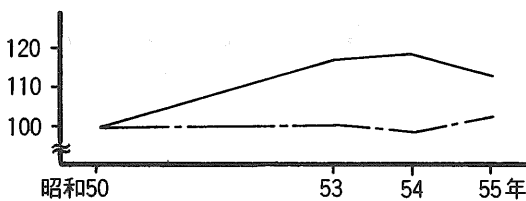


図-2 漁獲量の推移

2) - c 製造業

昭和50年～55年の製造品出荷額の伸び率は、全国平均の68.0%に対して圏域は55.7%とかなり低

い。これは長崎県の特化業種である造船の、オイルショック以降の構造不況によるところが大きい。

地場産業としては、食料品、木材、木製品、家具、装備品、窯業・土石などがあげられる。

製造業 (59.2%)	建設業 (39.4)
総数 870.0万人	
鉱業 (1.4)	

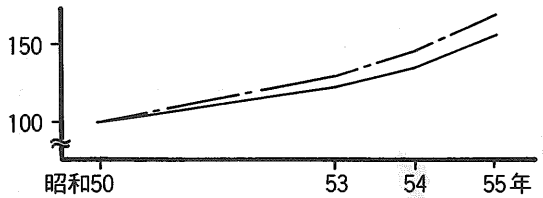


図-3 製造品出荷額の推移

2) - d 卸売・小売業

昭和54年の年間販売額は173千億円で、このうち卸売業の占める割合は75.9%である。昭和51年～54年の伸び率は20.2%で全国平均の25.1%を下回っており、特に福岡県の卸売業における伸び率が14.5%と低い。卸業における主な業種としては、鉱物、金属材料、機械器具、食料・飲料、農畜産物・水産物があげられる。

卸売・小売業 (41.2%)	サービス業 (33.1)	公務その他
総数 1,888.3万人		
運輸・通信 (11.6) (7.5) (6.6)		

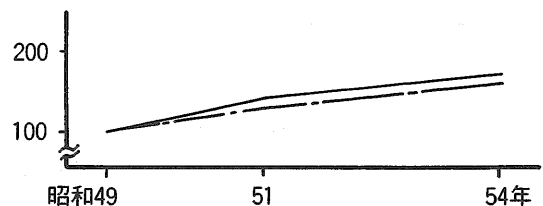


図-4 年間販売額の推移(昭和49年=100)

3) 交通

3) - a 広域交通体系の現況

圏域の鉄道網及び道路網は下図のとおりである。

交通網は平地部をほぼ網羅している。交通体系の中では福岡市が拠点として位置づけられる。

なお、杵岐、対馬の両地区に関しては、離島という制約上、主として航路に頼らなければならず、天候等の影響を受けやすい。また、1日の便数も限られており、九州北部地域への交通の便は決して良くない。なお、主な区間の所要時間は表-5に示すとおりである。

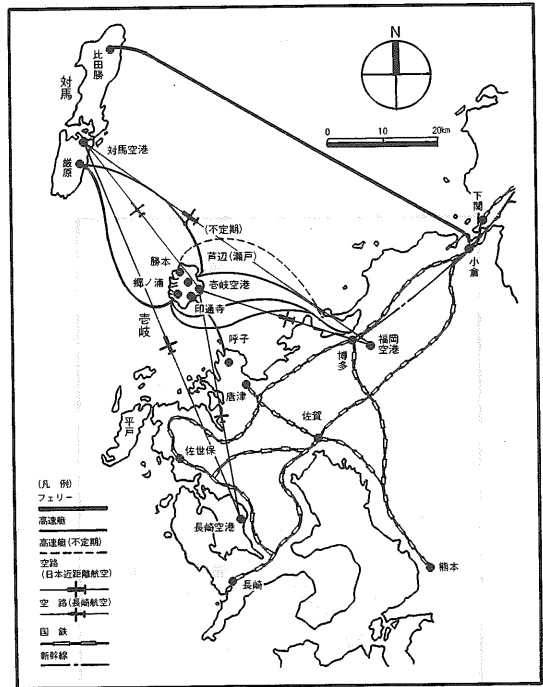


図-5 杵岐・対馬への交通

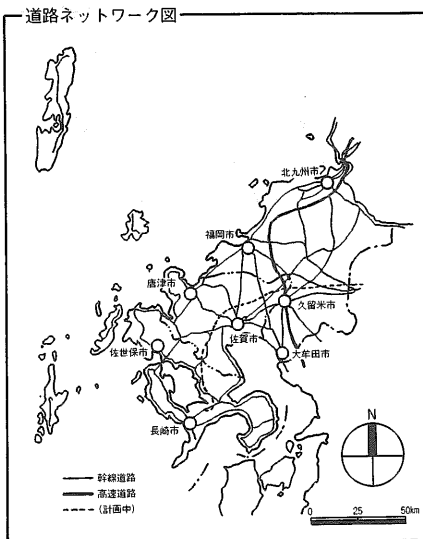
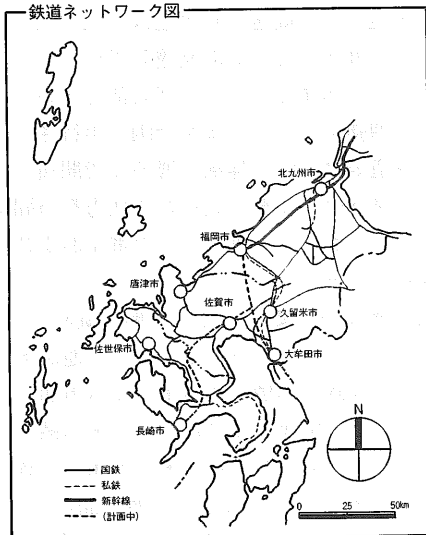


表-5 主な区間の所要時間

区間	交通機関	所要時間(分)	便数(往復/日)	運賃(円)	
空路	福岡 ↔ 杵岐	日本近距離航空	30	4	5,460
	長崎 ↔ 杵岐	長崎航空	30	5	8,000
	杵岐 ↔ 対馬	〃	25	1	6,500
	福岡 ↔ 対馬	日本近距離航空	35~40	6	7,780
航路	長崎 ↔ 対馬	〃	45	2	10,270
	博多 ↔ 杵岐(那ノ浦)	九州郵船クルーズ	150~155	2(冬期は1)	1,600
	〃	〃(高速船)	90	1.5	3,650
	博多 ↔ 杵岐(芦辺)	〃(フェリー)	140	1	1,600
陸路	〃	〃(高速船)	80	1	3,650
	博多 ↔ 対馬(厳原)	〃(フェリー)	145~155	1	3,070
	杵岐(那ノ浦) ↔ 対馬(厳原)	〃(フェリー)	135~150	1	1,600
	呼子 ↔ 杵岐(伊通寺)	〃(フェリー)	75	5(3,4,8時)	1,140
小倉 ↔ 対馬(比田驛)	〃(フェリー)	350~355	1	3,670	
鉄道	唐津 ↔ 佐賀	国鉄	90(平均)	11.5	640
	博多 ↔ 長崎	国鉄(特急)	165(平均)	4	3,800

航空路線別の就航率、利用率（月別）を右に示す。就航率に関してはすべての路線で6月に大きく落ち込んでいるが、これは梅雨に伴う濃い霧と、強い北西の風のためである。また、下2路線については、小型飛行機を利用しているため、就航率は低くなっている。利用率については観光シーズンである8月の他5月にもピークが見られる。

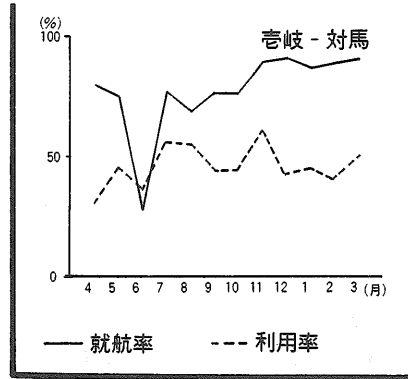
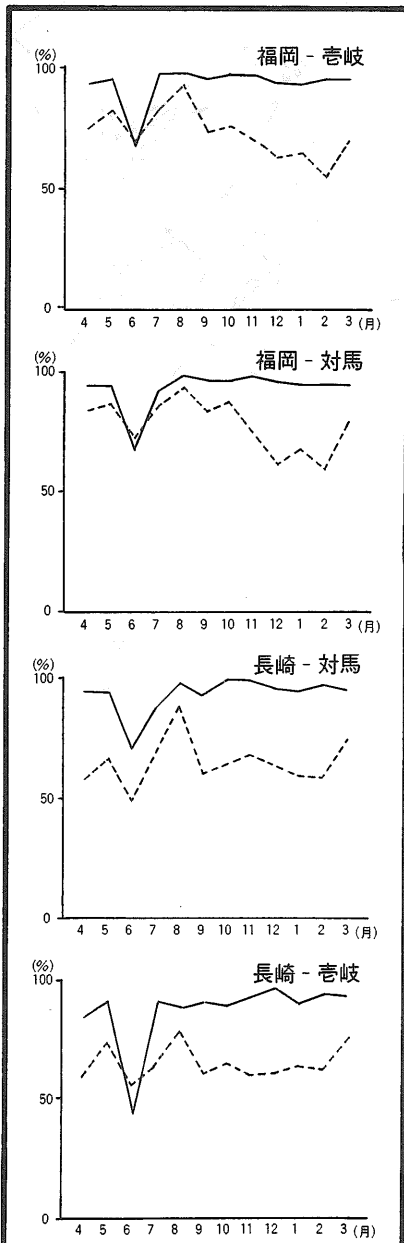


図-6 航空路線月別就航・利用率



3) - b 高速交通体系の現況

主要国道および高速自動車道は北九州圏域では福岡市と北九州市を中心に発達しているが、交通量の増大に対処するため更に都心部と郊外とを結ぶ路線の増強やバイパス化が計画、実行されつつある。鉄道網は山陽新幹線が博多まで開通している他、在来線は主要都市間を始め地方都市間も良く結んでいるが、ローカル線での電化および複線化が遅れている。

北九州圏域の主要国道は、対馬を縦断する382号線を始めとして、以下に示すルート他がある。

- ・北九州—福岡—鳥栖—久留米—熊本方面の3号線
- ・北九州—中津方面の10号線
- ・鳥栖—佐賀—諫早—長崎方面の34号線
- ・佐世保—佐賀方面の35号線
- ・北九州—飯塚—鳥栖方面の200号線
- ・福岡—唐津—伊万里—西海—長崎方面の202号線
- ・早岐—時津—長崎方面の206号線
- ・佐賀—諫早—時津方面の207号線
- ・久留米—日田—大分方面の210号線
- ・日田—阿蘇方面の212号線

九州（縦貫）自動車道は、北九州市八幡インターから福岡—鳥栖—久留米—熊本—八代まで開通している。北九州道路は九州自動車道の未開通部分である門司インターから八幡インター間を補う形で開通している。

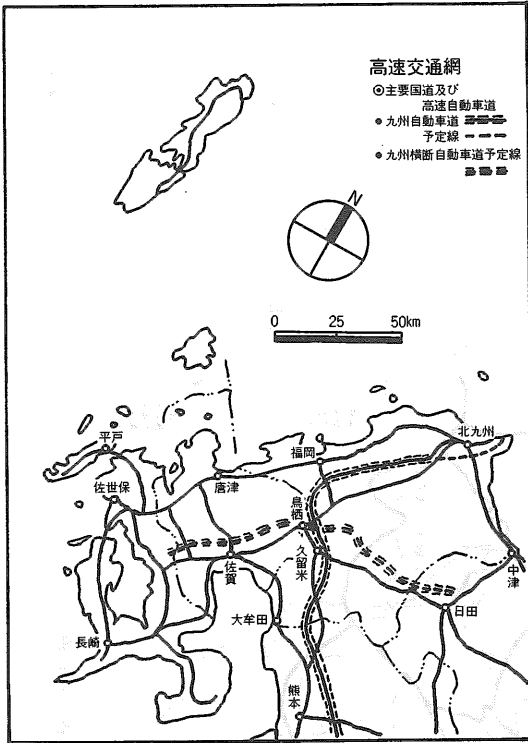


図-7 高速交通網

## 2. 生活圏の分析

圏域構造を大きく生活圏と経済圏とに分けて分析を行う。

北部九州三県は7つの生活圏から構成されると結論した。また経済的には福岡市を中心とする大経済圏が考えられるが、さらに細かい検討を行っている。

生活圏を把えるに当たって次の2つを整理した。

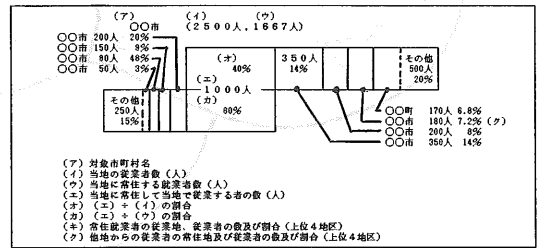
- ・通勤圏 (S. 55国調より10万人以上の都市について通勤者数の検討を行った)
- ・交通体系 (鉄道網及び道路網)

### 1) 通勤圏の把握

通勤圏の検討結果を次頁の図に表わす。ただし、図中のグラフ及び数値については下図凡例を参照。

図中「—」で結ばれた2市の間には常住地⇔従業地の関係が強く存在しており、これをもとに太線の範囲を生活圏として把えた。

### 図表の見方



## 4) 観光

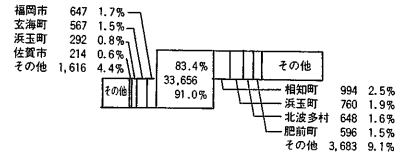
圏域は、杵岐対馬、玄海国定公園を始めとして温泉や歴史的史蹟など、豊富な観光資源に恵まれている。また、南部九州と本州の結節点として、韓国への玄関口としてそれぞれ観光客が集まってくる。

圏域の観光入込客数は下表のとおりであるが、近年、伸び悩みの傾向がみれる。

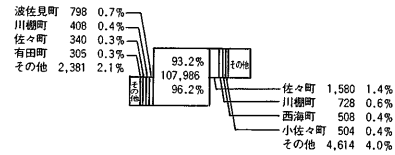
表-6 観光入込客の推移 (千人) (%)

	昭和50年	52	53	53/52	53/52 全国 (%)
観光客数	89,975	93,329	93,251	△ 0.1	3.2

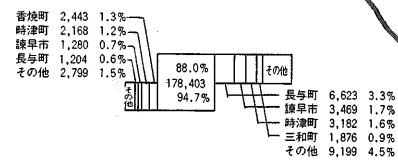
唐津市 (40,337 , 36,992)



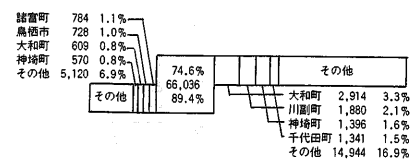
佐世保市 (115,920 , 112,218)



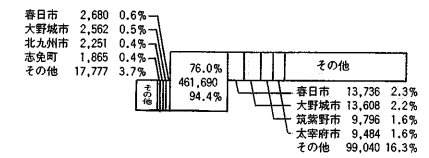
長崎市 (202,752 , 188,297)



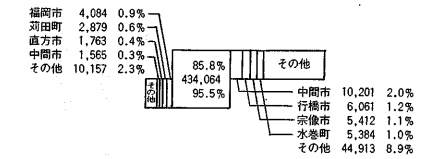
佐賀市 (88,511 , 73,847)



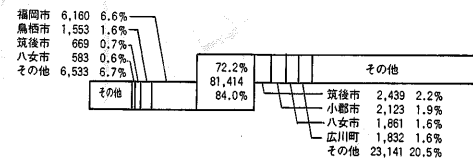
福岡市 (607,354 , 488,825)



北九州市 (506,035 , 454,512)



久留米市 (112,810 , 96,912)



大牟田市 (75,160 , 68,587)

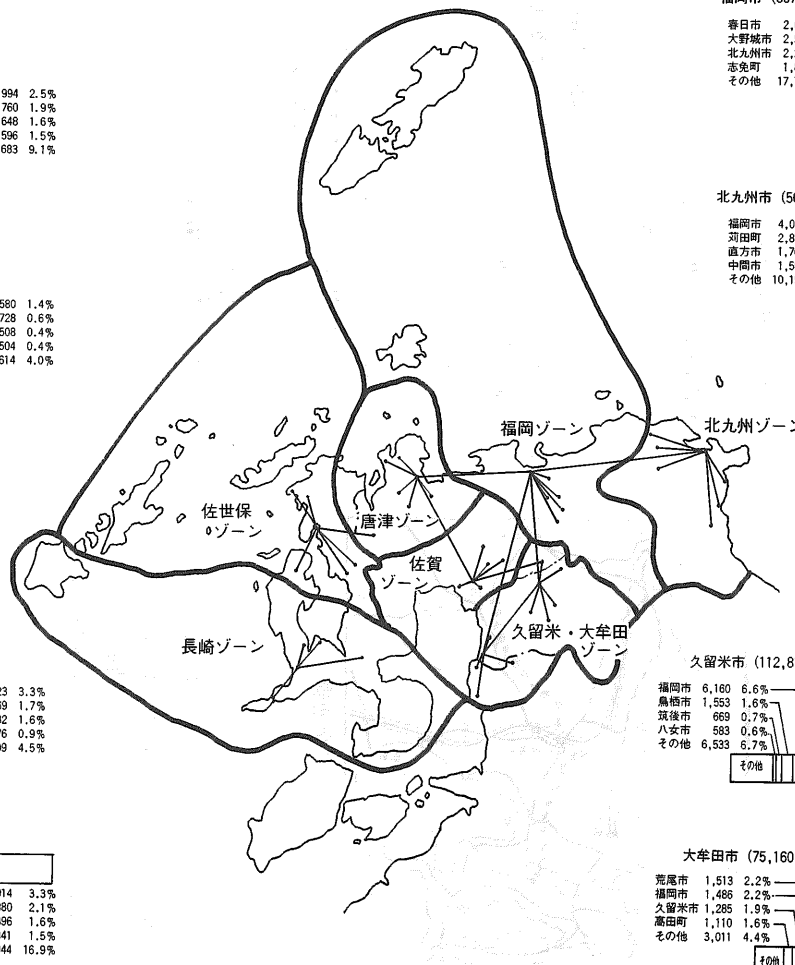
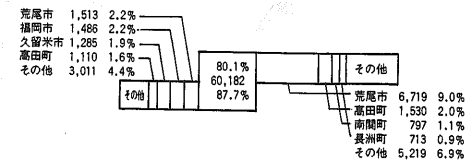


図-8 生活圏(通勤圏)図

2) 交通体系の把握

圏域の鉄道網及び道路網は下図のとおりである。

交通網は平地部をほぼ網羅している。交通体系の中では福岡市が拠点として位置づけられる。

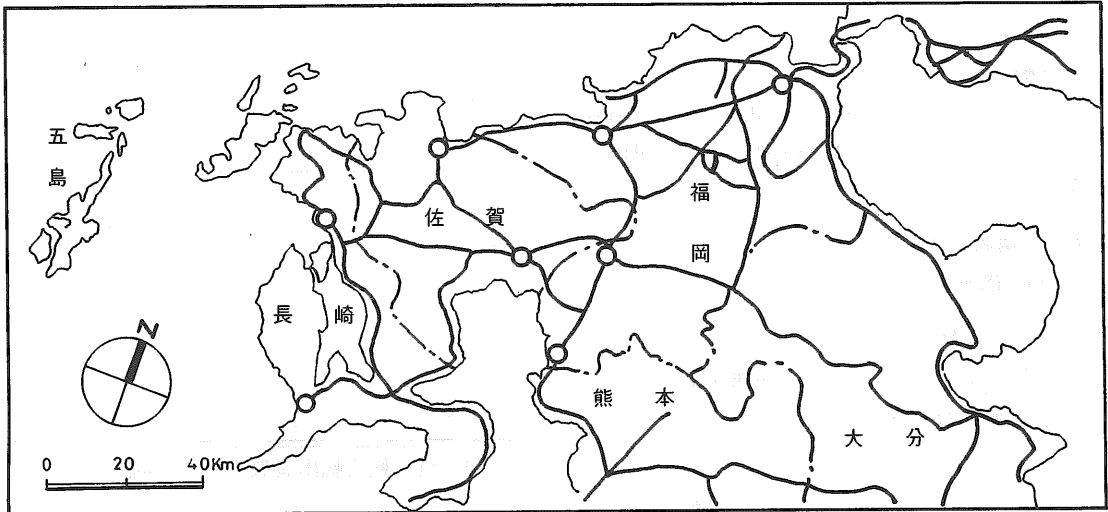


図-9 鉄道網

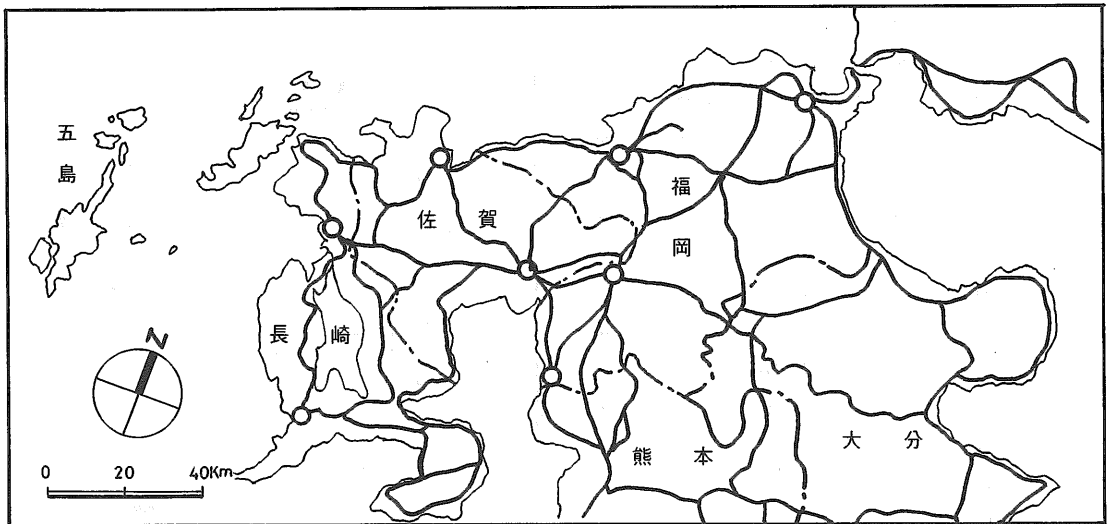


図-10 道路網

3 人口構造の分析

1) 年齢階層及び階層別社会移動率の分析

圏域内の3県について5才階級別人口について、国勢調査、人口動態調査をもとに以下の指標を整理した。

・昭和50、55年の階級別人口及び構成比、老令化指数

・社会移動（転入、転出の差分、(-)は転出超過）及び移動率

年齢階級の社会移動は、昭和55年の年齢階級別死亡数から人口の自然動態を推計し、実績値との差を計算したものである。

$$\text{老令化指数} = \text{老年人口} \div \text{年少人口}$$

S55全国平均0.39,

従属人口指数

$$= (\text{年少人口} + \text{老年人口}) \div \text{生産年齢人口}$$

S55全国平均0.48

結果の概要

1) - a 福岡県

・48年以降転入超過に転じた。

・15才～44才までの各階級では転入超過であり、特に20～24才、30～34才の転入が顕著である。

・老令化指数は3県中1番低いが全国平均よりは高く、老令化の傾向にある。

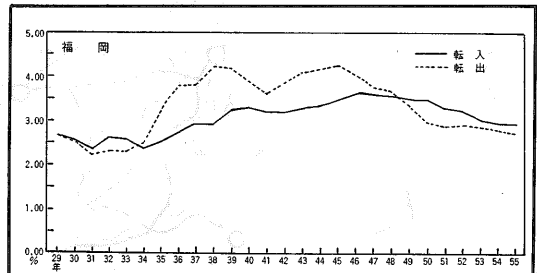


図-11 転入転出者数割合(福岡県) 7)

\* 1 7)

表-7 社会移動率(福岡県)

\* 2 8)

55年 年齢階級	死亡数*1 (百万人に対する人)	50年人口*2 (人)	55年人口*2 (人)	社会移動 (人)	社会移動率 (%)
0 <sup>h</sup> ～4 <sup>h</sup>	181.2	—	340,519 (出生337,795)	2,724	—
5～9	29.1	368,208	376,885	2,403	0.65
10～14	23.3	329,377	333,331	887	0.27
15～19	47.2	305,032	319,962	3,057	1.00
20～24	59.7	319,315	325,750	1,438	0.45
25～29	67.9	367,044	365,197	-149	-0.03
30～34	97.4	408,081	417,518	2,164	0.53
35～39	141.8	333,665	337,180	1,028	0.31
40～44	229.7	313,077	312,172	233	0.08
45～49	366.5	317,508	312,834	-204	-0.05
50～54	543.6	289,328	282,800	-244	-0.07
55～59	755.0	232,944	226,347	-52	-0.01
60～64	1182.8	184,627	176,083	-314	-0.16
65～69	1954.6	169,721	156,735	-589	-0.34
70～74	3341.7	136,858	120,009	-694	-0.50
75～79	5717.6	101,588	81,111	-700	-0.68
80歳以上	12258.0	67,336	69,028	375	0.32
		49,254			
計	( 652.5)	4,292,963	4,553,461	11,393	0.27

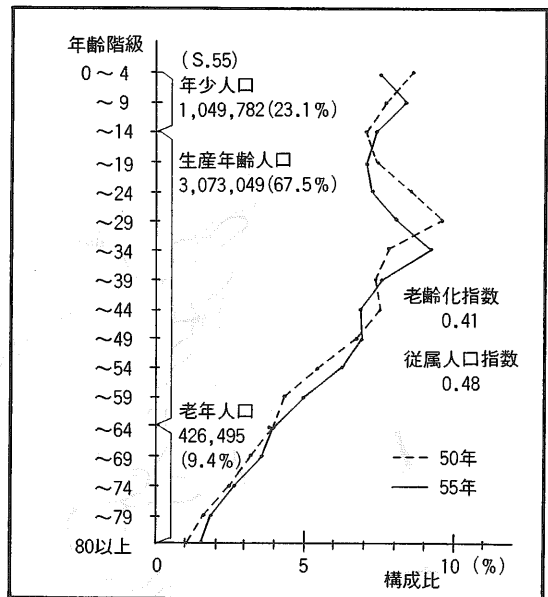


図-12 年齢階級別人口構成比(福岡県) 8)



1) - b 佐賀県

- 転出入の割合がほぼ一致してきている。
- 15～24歳の人口転出が目立ち、25～39歳に転入が見られる。
- 15～24歳の人口流出は人口構成比上にも表わされている。(図中←印)
- 老令化指数が高い。

表-8 社会移動率(佐賀県) \* 1 7) \* 2 8)

55年 年齢階級	死亡数*1 (10万人に対する人)	50年人口*2 (人)	55年人口*2 (人)	社会移動 (人)	社会移動率 (%)
0 <sup>j</sup> ～4 <sup>j</sup>	212.7	—	64,545 (出生63,400)	1,145	—
5～9	34.4	67,444	69,820	619	0.92
10～14	19.6	65,303	66,263	214	0.33
15～19	43.5	69,393	62,137	-1,437	-2.06
20～24	69.9	66,467	54,523	-2,341	-3.51
25～29	84.7	60,380	65,102	987	1.63
30～34	99.8	64,756	67,299	573	0.89
35～39	147.0	52,212	53,816	373	0.72
40～44	205.9	54,048	54,480	166	0.31
45～49	308.7	60,204	59,672	18	0.03
50～54	510.5	59,338	58,648	45	0.08
55～59	708.0	49,281	48,279	51	0.10
60～64	1,160.5	40,407	38,604	-74	-0.17
65～69	1,924.0	38,407	35,456	-143	-0.36
70～74	3,302.8	33,114	28,956	-193	-0.58
75～79	5,811.3	25,948	20,383	-255	-0.97
80歳以上	12,694.2	17,568	17,588	46	0.15
計	( 795.4)	837,674	865,574	-206	-0.02

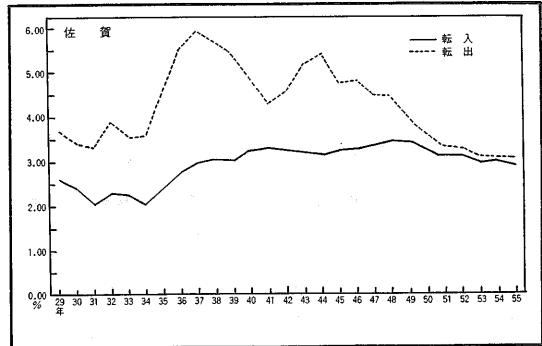


図-13 転入転出者数割合(佐賀県) 9)

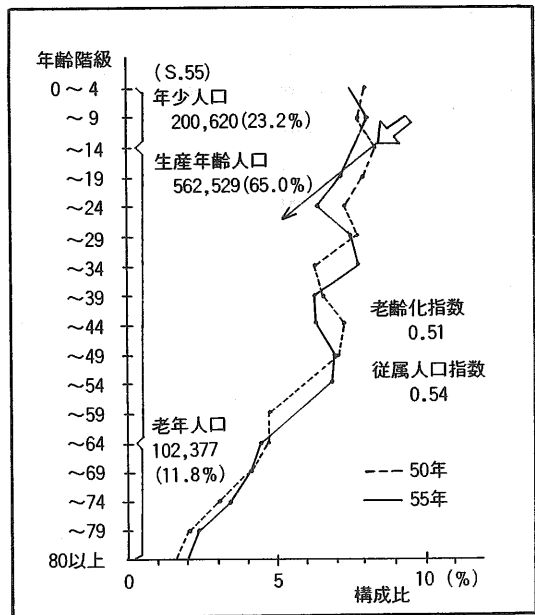


図-14 年齢階級別人口構成比(佐賀県) 8)

1) - c 長崎県

- 転出超過である。
- 15～24歳の人口転出率は佐賀よりも大きく転入がみられるのは0～14歳及び25～39歳の階級のみである。

表-9 社会移動率(長崎県) \* 1 7)  
\* 2 8)

55年 年齢階級	死亡数*1 (10万人に対する人)	50年人口*2 (人)	55年人口*2 (人)	社会移動 (人)	社会移動率 (%)
0歳～4歳	187.9		118,404 (出生118,403)	1	—
5～9	31.9	132,434	135,010	764	0.58
10～14	16.0	131,518	131,867	112	0.09
15～19	41.8	139,893	117,475	-4,460	-3.18
20～24	94.2	126,833	95,811	-6,150	-4.84
25～29	93.9	113,874	120,605	1,453	1.28
30～34	96.4	125,037	126,821	474	0.38
35～39	149.6	99,436	99,833	175	0.18
40～44	226.3	103,583	102,234	-114	-0.10
45～49	354.6	112,812	110,159	-274	-0.23
50～54	520.4	108,998	105,682	-276	-0.24
55～59	706.6	90,868	87,602	-179	-0.19
60～64	1,143.8	72,827	69,272	-195	-0.26
65～69	2,012.8	65,084	59,823	-307	-0.46
70～74	3,302.0	55,693	48,359	-345	-0.61
75～79	6,008.5	42,582	33,256	-458	-1.07
80歳以上	13,102.6	29,068	28,351	129	0.26
		21,372			
計	( 749.0)	1,571,912	1,590,564	-9,650	-0.61

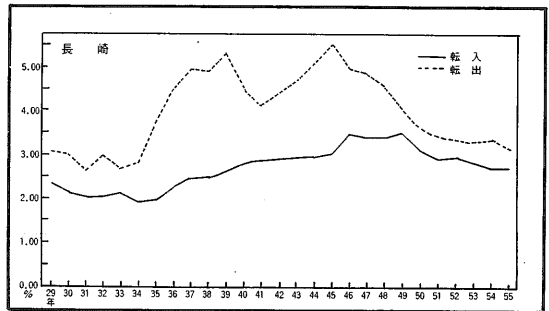


図-15 転入転出者数割合(長崎県)

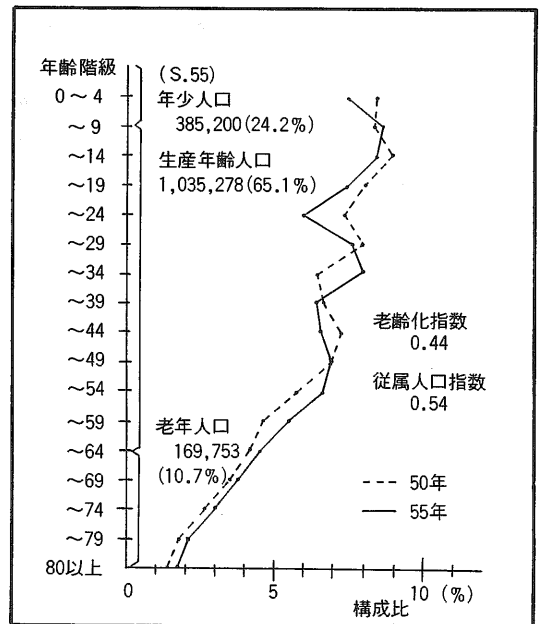


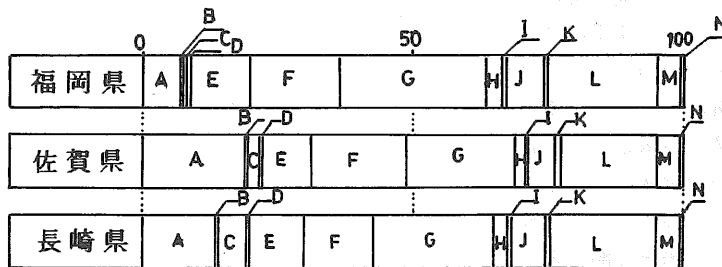
図-16 年齢階級別人口構成比(長崎県)

2) 就業構造

圏域三県の就業構造は次のとおりである。

表-10 産業別就業者数、及び割合

産 業	福 岡 県		佐 賀 県		長 崎 県	
	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)
総 数	2,023,297	100.0	419,548	100.0	702,887	100.0
A 農 業	142,128	7.0	79,370	18.9	95,509	13.6
B 林 業・狩猟業	1,543	0.1	556	0.1	1,020	0.1
C 漁 業・水産養殖業	15,136	0.7	9,657	2.3	38,213	5.4
D 鉱 業	6,728	0.3	578	0.1	4,585	0.7
E 建 設 業	230,650	11.4	41,145	9.8	71,578	10.2
F 製 造 業	350,512	17.3	73,865	17.6	90,406	12.9
G 卸 売 業・小 売 業	536,069	26.6	84,325	20.2	158,417	22.5
H 金 融・保 険 業	58,207	2.9	8,595	2.0	17,494	2.5
I 不 動 産 業	15,870	0.8	925	0.2	2,440	0.3
J 運 輸・通 信 業	151,212	7.5	22,894	5.5	45,000	6.4
K 電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	12,780	0.6	2,534	0.6	4,190	0.6
L サ ー ビ ス 業	409,461	20.2	77,188	18.4	139,043	19.8
M 公 務	89,356	4.4	17,671	4.2	34,682	4.9
N 分 類 不 能 の 産 業	3,647	0.2	245	0.1	310	0.1



4 地場産業の分析

九州の地場産業は、各県の資料（昭和53年）によれば事業所数24,450、従業員数302,380人、生産額2兆6,540億円で、中小企業庁の委託調査による全国の地場産業に対するシェアは、事業所数で8.2%、従業者数で10.3%、生産額で8.3%である（表-11）。

ここで、業種構成をみると、事業所数では食料品が最も大きく35.7%を占め、以下、木材・木製品、窯業・土石、家具・装備品、その他の製造業の順となっている。これを従業者数で見ると、食料品が事業所数同様に28.7%で1位を占め、次いで窯業・土石、木材・木製品、一般機械器具、衣

表-11 全国の地場産業に対するシェア

	全 国	九 州	シェア(%)
事業所数	296,582	24,450	8.2
従業員数(人)	2,948,201	302,380	10.3
生産額(億円)	320,500	26,540	8.3

服・繊維製品、輸送用機械器具となっている。

次に、県別分布状況を見ると表-12のとおりであり、主要業種の県別シェアは以下の如くである（図-17）。食料品……8,738事業所、85,859人の従業者で8,427億円の生産額をあげており、鹿児島県が最も多く、長崎県は11.1%を占めている。木材・木製品……2,809事業所、31,223人の従業

者で2,742億円の生産額をあげており、大分県及び南九州3県の合計が93%を占め4県のシェアは20%台で平均している。家具・装備品……2,466事業所、19,610人の従業者で1,691億円の生産額をあげており、福岡県が57.2%で最も多く、長崎県は7.5%、佐賀県は6.0%である。窯業・土石……この業種は、各県の地場産業に対する概念の違いが大きく出ており、概数をみると、2,690事業所、36,157人の従業者で2,935億円の生産額をあげている。その内、佐賀県が58.2%、長崎県が35.7%であり、西九州2県で93.6%を占めている。機械……1,527事業所、55,393人の従業者で5,238億円の生産額をあげており、長崎県が37.4%で最も多く、佐賀県は18.7%を占めている。

以上の九州における地場産業については、製造業に占めるウエイトが高く、ほとんど全の市町村に分布しているところから、地域振興の核として地場産業に対する期待が高まっているが、国内的には消費者ニーズの多様化など需要構造の変化、原材料やエネルギーの高騰及び枯渇、人材難、後継者難、また国際的には中進工業国や発展途上国との競合などきびしい経済環境に直面しており、特に流通問題、技術力の向上さらには原材料の確保といった課題を解決してゆく必要がある。

最後に、地場産業と地域とのかかわり、さらに地場産業の発展の方向を検討する。先ず地域とのかかわりについては、農村地域の労働力の吸収やパートタイマーなどの余剰労働力を吸収することによる所得水準の向上や人口定着に大きな役割を果たし、さらには地域の経済基盤の形成や技術の蓄積に地場産業は大きく貢献している。地場産業の発展の為には①異業種・異産業間の連携による複合技術、新技術の開発②地場資源の組織的開発加工③地場産業振興システム（デザイン開発、情報交流、需要の開拓等）の確立と地場産業振興中核機関の設立等が非常に重要である。

表-12 県別分布状況 10)

	福岡県	佐賀県	長崎県
18 食 料 品	○	○	○
19 織 物	○	-	○
20 織 物・その他の織 縫 製 品	○	-	○
21 木 材 ・ 木 製 品	○	○	○
22 家 具 ・ 装 備 品	○	○	○
23 パルプ・紙・紙加工品	○	○	○
24 出版・印刷・同 四 連	-	-	○
25 化 学	-	○	-
26 石 油 ・ 石 炭 製 品	-	-	-
27 ゴ ム 製 品	-	-	-
28 なめし皮・同製 品 ・ 毛 皮	-	-	-
29 窯 ・ 土 石 製 品	○	○	○
30 鉄 鋼	-	○	○
31 非 鉄 金 属	-	○	-
32 金 属 製 品	-	○	○
33 一 般 機 械 機 具	○	○	○
34 電 気 機 械 機 具	-	○	○
35 輸 送 用 機 械 機 具	-	○	○
36 精 密 機 械 機 具	-	○	-
37 武 器	-	-	-
38 そ の 他	○	○	○
合 計	9	14	14

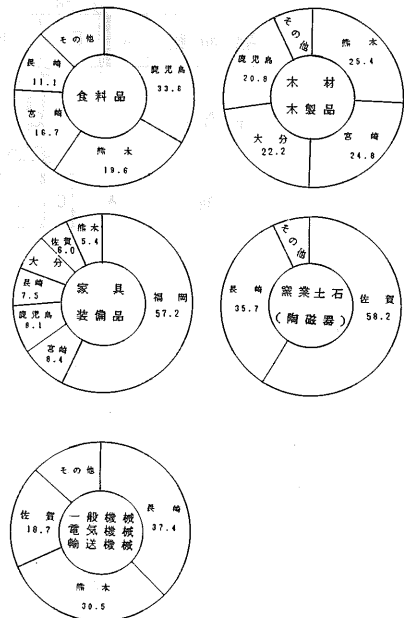


図-17 主要7業種(生産額1,000億円以上)の県別シェア(%)

5. 課題の抽出

圏域内各県の総合計画、長期ビジョンによると現在圏域のかかえている課題は次のようにまとめることができる。

三全総では、その方針として

人口の定住・産業の地方分散

をあげているが、各県の計画ではこれを受けて

活力ある地域社会作り

を目標の重点に置いている。そして、このためには大きく分けて次の3つの課題があげられる。

1. 地元産業の振興及び生活環境の整備
2. 中央との距離の克服
3. 受け皿としての地域整備

また、これらの課題について、それぞれの細項目は次のとおりである。

(参考資料)

資料	資料発行者	発行年	資料名
1)	福岡、佐賀、長崎各県	1960、1970、1980	住民基本台帳
2)	総理府統計局	1980	就業構造基本調査
3)	経済企画庁	1980	県民所得統計年報
4)	日本交通公社	1983	時刻表
5)	長崎空港、福岡空港、壱岐空港、対馬空港各営理事務所		
6)	(社)日本観光協会	1979	—全国観光動向—
7)	厚生省	1980	人口動態調査
8)	総理府統計局	1970、1975、1980	国勢調査
9)	各地方自治体	1980	住民基本台帳 人口移動報告年報
10)	産業構造審議会	1981	80年代の九州産業ビジョン

1. 地元産業の振興及び生活環境の整備

- ・第1次産業における生産性の高度化
- ・流通機構の整備
- ・第2次産業における優良企業の立地(誘致)
- ・地場産業の育成
- ・就業機会の向上
- ・中核都市の都市機能の充実
- ・離島、辺地及び過疎地域の振興
- ・都市と周辺農山漁村が調和した広域的な生活圏の形成
- ・恵まれた自然環境の保全
- ・防災対策

2. 中央との距離の克服

- ・九州横断自動車道の建設促進
- ・九州新幹線の建設促進
- ・主要空港の整備、国際化

3. 受け皿としての地域整備

- ・水資源の確保
- ・エネルギー源の確保
- ・圏域内交通体系の総合的整備